

## 6 労働時間

### (1) 所定労働時間

#### ア 1日の所定労働時間（集計表 第6表－①）

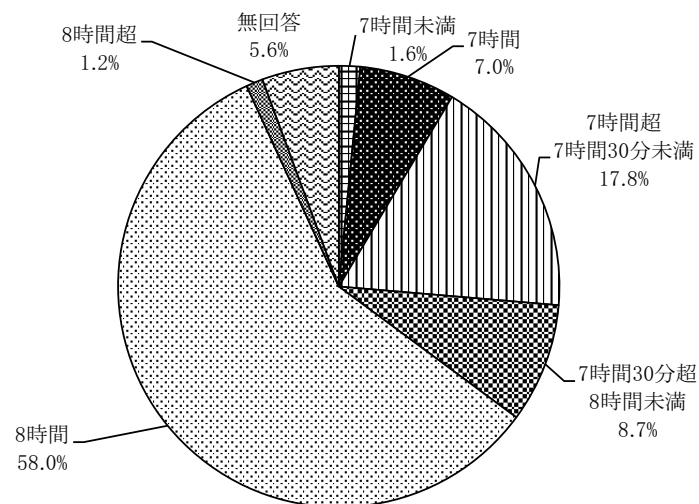
1日の所定労働時間の平均は、7時間47分となった。

分布をみると、「8時間」が58.0%を占め、次いで「7時間超7時間30分未満」が17.8%となっている。

産業別にみると、「金融業、保険業」が7時間37分で最も短くなっている。

一方、最も長いのは、「宿泊業、飲食サービス業」で7時間57分であり、次いで「医療、福祉」の7時間56分となっている。（図表6－5）

<図表6－1> 1日の所定労働時間

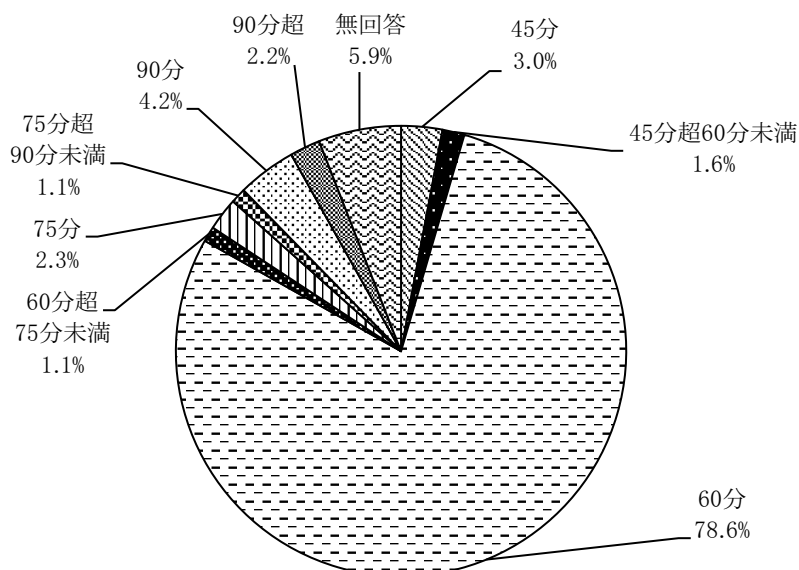


#### イ 休憩時間（集計表 第6表－②）

休憩時間の平均は、63分となった。

分布をみると、休憩時間を「60分」とする企業が全体の78.6%を占めている。

<図表6－2> 休憩時間



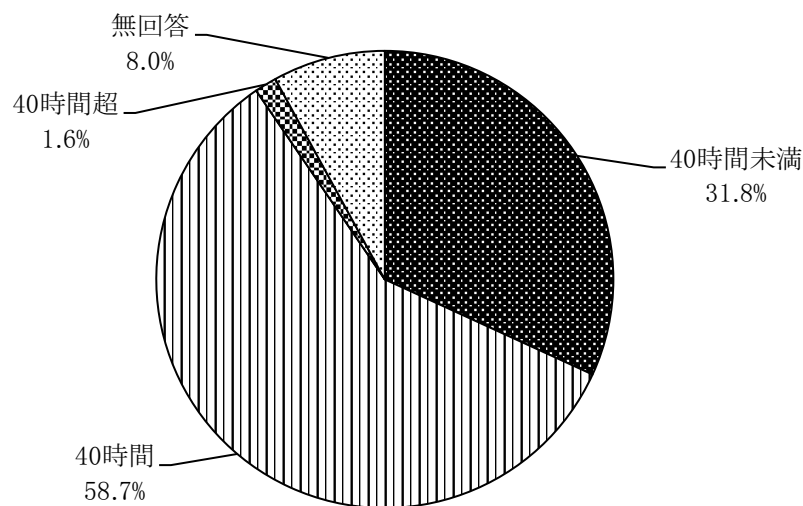
ウ 週所定労働時間（集計表 第6表－③）

週所定労働時間の平均は、39時間07分となった。分布をみると「40時間」が58.7%を占めている。

産業別にみると、「金融業、保険業」が37時間59分で最も短く、次いで「運輸業、郵便業」の38時間48分となっている。

一方、最も長いのは「宿泊業、飲食サービス業」の40時間25分であり、次いで「建設業」の39時間40分となっている。

<図表6－3>週所定労働時間



エ 年間所定労働時間（集計表 第6表－④）

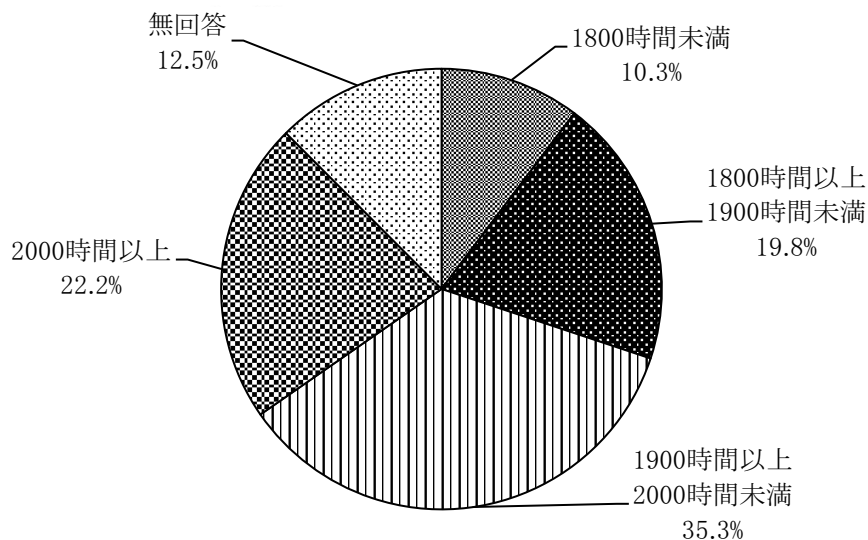
年間所定労働時間の平均は、1921時間46分となった。分布をみると「1900時間以上2000時間未満」が35.3%を占め、次いで「2000時間以上」が22.2%となっている。

産業別にみると、「金融業、保険業」が1793時間10分で最も短く、次いで「情報通信業」の1882時間33分となっている。

一方、最も長いのは「宿泊業、飲食サービス業」の2058時間39分であり、次いで「医療、福祉」の1967時間10分となっている。

なお、集計企業のうち、年間所定労働時間を就業規則等で決めている企業は58.0%であった。

<図表6－4>年間所定労働時間



＜図表 6－5＞所定労働時間

【単位：時間：分】

	平均所定 労働時間	平均 休憩時間	平均週所定 労働時間	平均年間所定 労働時間
調 査 産 業 計	7:47	1:03	39:07	1921:46
建 設 業	7:50	1:10	39:40	1951:15
製 造 業	7:45	1:02	38:57	1901:10
情 報 通 信 業	7:44	1:00	38:50	1882:33
運 輸 業 ， 郵 便 業	7:50	1:07	38:48	1950:13
卸 売 業 ， 小 売 業	7:47	1:03	38:53	1937:48
金 融 業 ， 保 険 業	7:37	0:59	37:59	1793:10
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	7:51	1:03	39:20	1937:24
学術研究，専門・技術サービス業	7:48	1:00	39:02	1908:34
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	7:57	1:12	40:25	2058:39
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	7:49	1:01	39:32	1905:23
教育，学習支援業（学校教育を除く）	7:49	1:01	39:19	1910:26
医 療 ， 福 祉	7:56	1:02	39:39	1967:10
サービス業（他に分類されないもの）	7:44	0:59	39:07	1925:03

(2) 7月の月間実労働時間

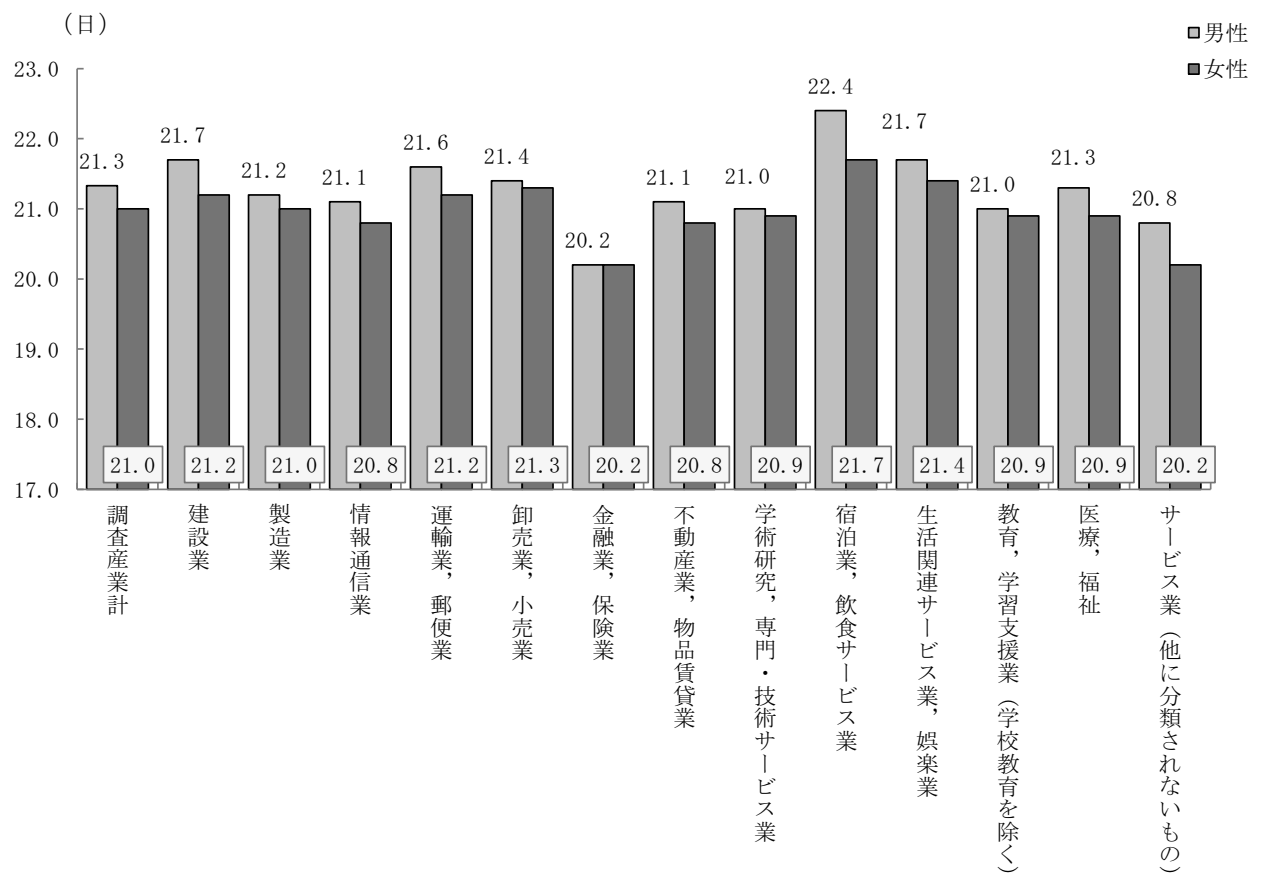
ア 7月の実労働日数(集計表 第6表-⑤)

7月の実労働日数の平均は、男性が21.3日、女性は21.0日であった。

産業別にみると、男性では、最も少ないのが「金融業、保険業」の20.2日で、最も多いのは「宿泊業、飲食サービス業」の22.4日となっている。

女性では、最も少ないのが「金融業、保険業」「サービス業(他に分類されないもの)」のそれぞれ20.2日で、最も多いのが「宿泊業、飲食サービス業」の21.7日となっている。

<図表6-6> 7月の実労働日数



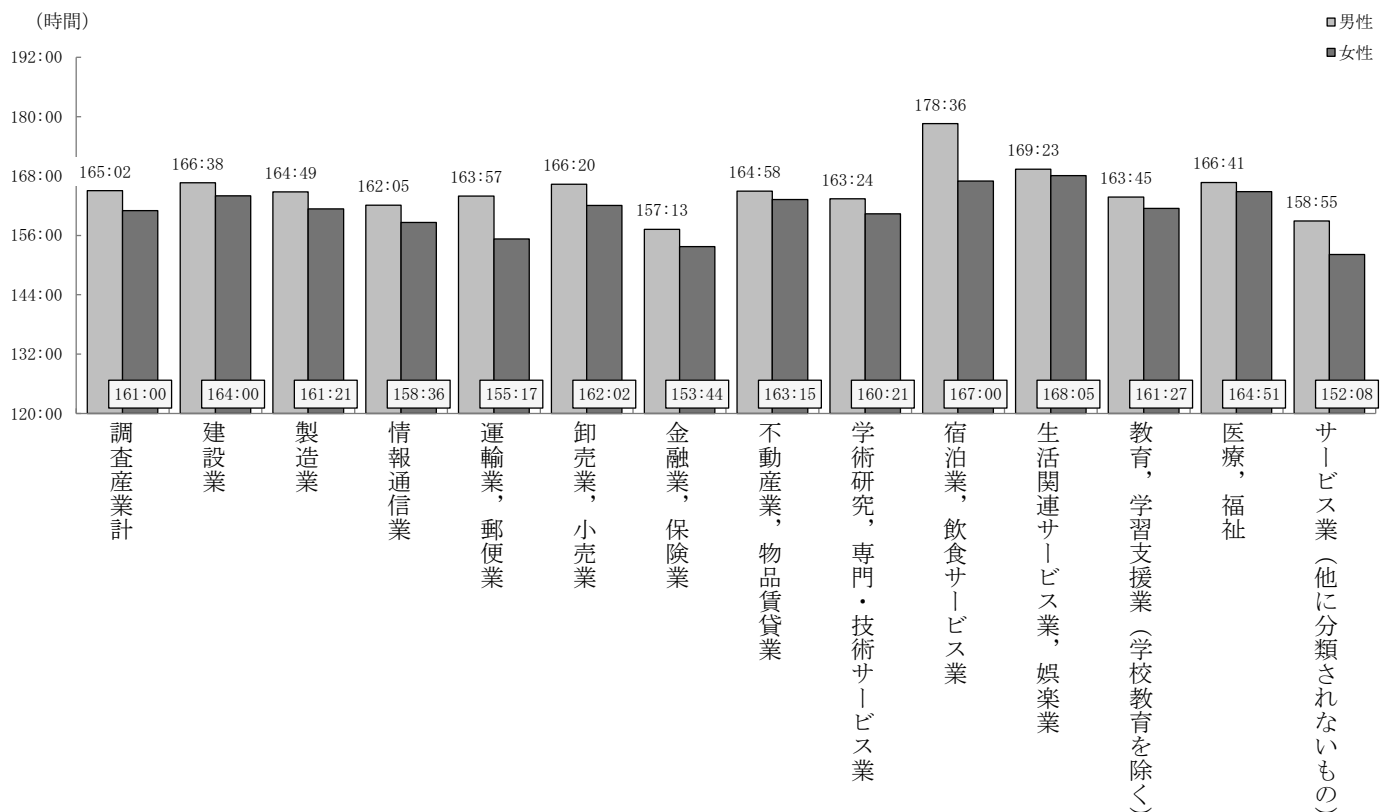
イ 7月の所定内実労働時間（集計表 第6表一⑥⑦）

7月の所定内実労働時間の平均は、男性が165時間02分、女性が161時間00分であった。

産業別にみると、男性では、最も少ないのが「金融業、保険業」の157時間13分で、最も多いのは「宿泊業、飲食サービス業」の178時間36分となっている。

女性では、最も少ないのが「サービス業（他に分類されないもの）」の152時間08分で、最も多いのが「生活関連サービス業、娯楽業」の168時間05分となっている。

<図表6－7> 7月の所定内実労働時間



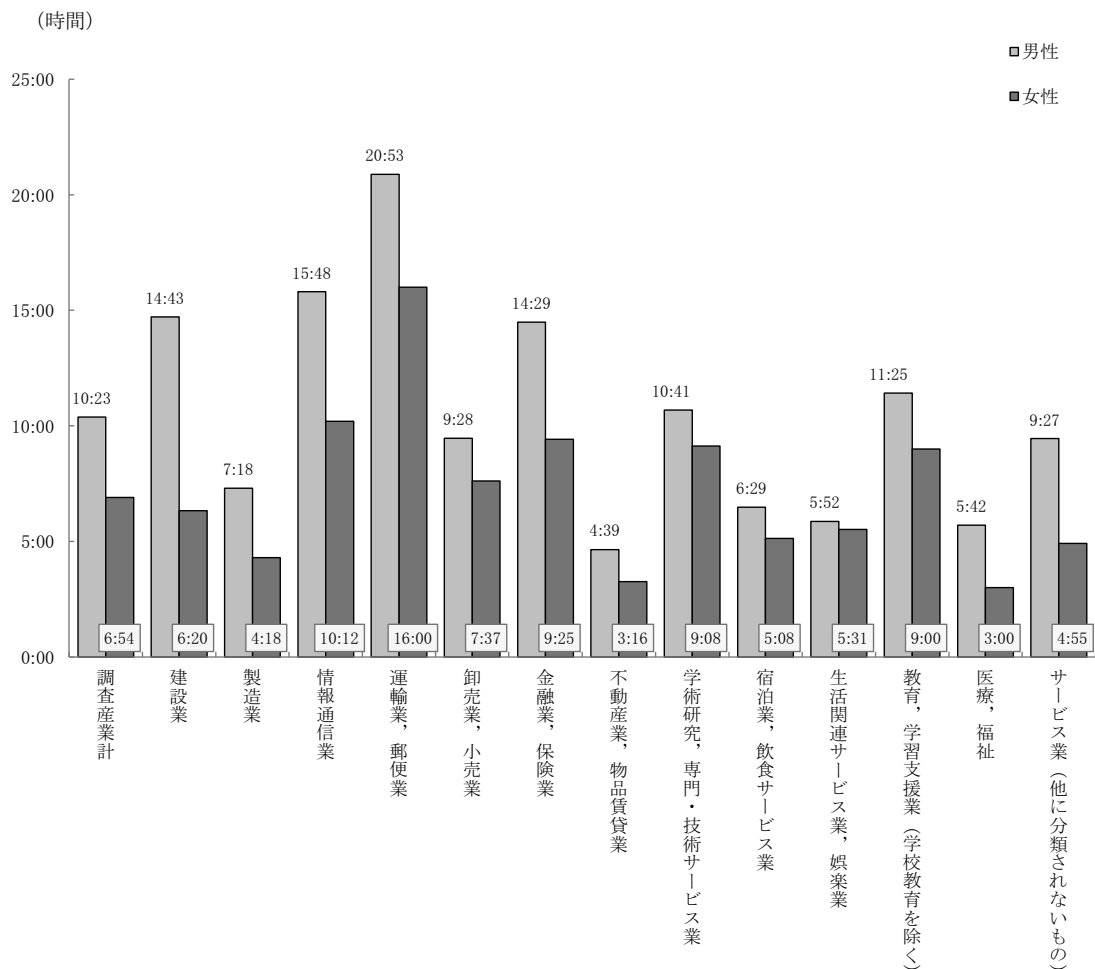
ウ 7月の所定外実労働時間（集計表 第6表－⑧⑨）

7月の所定外実労働時間の平均は、男性で10時間23分、女性で6時間54分であった。

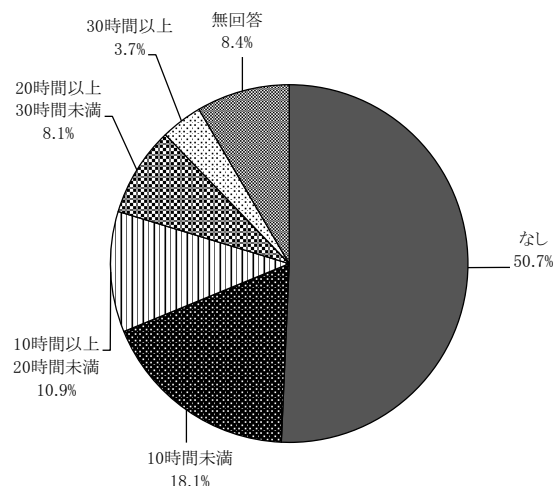
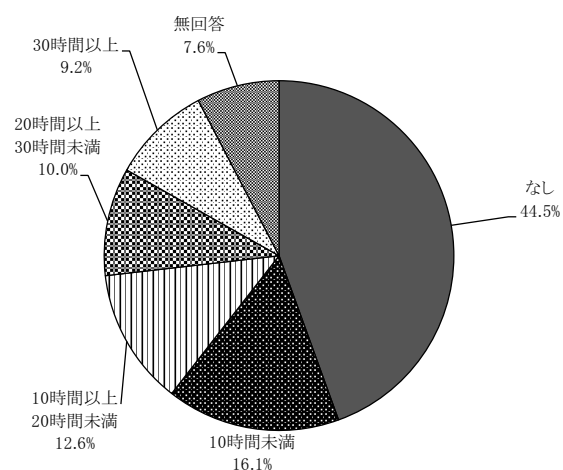
産業別にみると、男性では、最も少ないのが「不動産業、物品賃貸業」の4時間39分で、最も多いのは「運輸業、郵便業」の20時間53分となっている。

女性では、最も少ないのが「医療、福祉」の3時間00分で、最も多いのが「運輸業、郵便業」の16時間00分となっている。

<図表6－8> 7月の所定外実労働時間



<図表6－9> 7月の所定外実労働時間(男性) <図表6－10> 7月の所定外実労働時間(女性)



### (3) 柔軟な働き方

#### ア 勤務間インターバル制度（集計表 第6表－⑩）

勤務間インターバル制度の導入状況についてみると、「制度あり」が7.2%、「制度なし」が85.0%であった。導入した制度の内容（インターバルの時間）については、「8 時間以上 10 時間未満」「10 時間以上 13 時間未満」がそれぞれ32.6%と最も多く、次いで「8 時間未満」が17.4%となっている。

＜図表 6－11＞ 勤務間インターバル制度の整備状況

【単位：社】																	
	集計企業数	制度あり	利用者の有無			規定の整備状況					制度の内容(インターバルの時間)					制度なし	無回答
			あり	なし	無回答	規定への記載あり		規定への記載なし		無回答	8時間未満	8時間以上 10時間未満	10時間以上 13時間未満	13時間以上	無回答		
						就業規則に 記載済み	その他の社内 規定に記載	今後記載 予定あり	記載未定								
調査産業計	641 (100.0)	46 ( 7.2) <100.0>	22 < 47.8>	22 < 47.8>	2 < 4.3>	25 < 54.3>	7 < 15.2>	6 < 13.0>	5 < 10.9>	3 < 6.5>	8 < 17.4>	15 < 32.6>	15 < 32.6>	3 < 6.5>	5 < 10.9>	545 ( 85.0)	50 ( 7.8)
労組有	63 ( 9.8)	8 ( 12.7) <100.0>	4 < 50.0>	4 < 50.0>	-	5 < 62.5>	1 < 12.5>	-	1 < 12.5>	1 < 12.5>	1 < 12.5>	3 < 37.5>	4 < 50.0>	-	-	53 ( 84.1)	2 ( 3.2)
労組無	578 ( 90.2)	38 ( 6.6) <100.0>	18 < 47.4>	18 < 47.4>	2 < 5.3>	20 < 52.6>	6 < 15.8>	6 < 15.8>	4 < 10.5>	2 < 5.3>	7 < 18.4>	12 < 31.6>	11 < 28.9>	3 < 7.9>	5 < 13.2>	492 ( 85.1)	48 ( 8.3)

( )< >内は構成比(%)

( )< >内は構成比(%)

#### イ 短時間正社員制度（集計表 第6表－⑪）

短時間正社員制度の導入状況についてみると、「制度あり」が24.6%、「制度なし」が67.9%であった。導入した制度の内容（雇用区分の設定方法）については、「従来の雇用形態で所定労働時間のみ短縮」が84.2%と最も多く、次いで「他の雇用区分を新設」が10.8%となっている。

＜図表 6－12＞ 短時間正社員制度の整備状況

【単位：社】																
	集計企業数	制度あり	利用者の有無			規定の整備状況					制度の内容(雇用区分の設定方法)				制度なし	無回答
			あり	なし	無回答	規定への記載あり		規定への記載なし		無回答	他の雇用 区分を新設	従来の雇用形態 で所定労働時間の み短縮	その他	無回答		
						就業規則に 記載済み	その他の社内 規定に記載	今後記載 予定あり	記載未定							
調査産業計	641 (100.0)	158 ( 24.6) <100.0>	124 < 78.5>	32 < 20.3>	2 < 1.3>	79 < 50.0>	29 < 18.4>	17 < 10.8>	29 < 18.4>	4 < 2.5>	17 < 10.8>	133 < 84.2>	4 < 2.5>	4 < 2.5>	435 ( 67.9)	48 ( 7.5)
労組有	63 ( 9.8)	15 ( 23.8) <100.0>	14 < 93.3>	1 < 6.7>	－	12 < 80.0>	1 < 6.7>	1 < 6.7>	1 < 6.7>	－	－	14 < 93.3>	1 < 6.7>	－	46 ( 73.0)	2 ( 3.2)
労組無	578 ( 90.2)	143 ( 24.7) <100.0>	110 < 76.9>	31 < 21.7>	2 < 1.4>	67 < 46.9>	28 < 19.6>	16 < 11.2>	28 < 19.6>	4 < 2.8>	17 < 11.9>	119 < 83.2>	3 < 2.1>	4 < 2.8>	389 ( 67.3)	46 ( 8.0)
( ) < > 内は構成比(%)																

( )< >内は構成比(%)

#### ウ 選択的週休3日制（集計表 第6表－⑫）

選択的週休3日制の導入状況についてみると、「制度あり」が3.1%、「制度なし」が89.2%であった。導入した制度の内容（選択的週休3日制の際の所定労働時間と所定時間内賃金）については、「所定労働時間を短縮し、所定時間内賃金を減額する」が55.0%と最も多く、次いで「所定労働時間を短縮し、所定時間内賃金は減額しない」「所定労働時間を変更しない」がそれぞれ15.0%となっている。

<図表 6-13> 選択的週休3日制の整備状況

【単位：社】

	集計企業数	制度あり	利用者の有無			規定の整備状況					制度の内容(所定労働時間と所定時間内賃金)					制度なし	無回答
			あり	なし	無回答	規定への記載あり		規定への記載なし		無回答	所定労働時間短縮し、所定時間内賃金は減額しない	所定労働時間短縮し、所定時間内賃金を減額する	所定労働時間は変更しない	その他	無回答		
						就業規則に記載済み	その他の社内規定に記載	今後記載予定あり	記載未定								
調査産業計	641 (100.0)	20 ( 3.1) <100.0>	14 < 70.0>	4 < 20.0>	2 < 10.0>	7 < 35.0>	4 < 20.0>	2 < 10.0>	5 < 25.0>	2 < 10.0>	3 < 15.0>	11 < 55.0>	3 < 15.0>	1 < 5.0>	2 < 10.0>	572 ( 89.2)	49 ( 7.6)
労組有	63 ( 9.8) <100.0>	1 ( 1.6) <100.0>	- <100.0>	1 <100.0>	- <100.0>	1 <100.0>	- <100.0>	- <100.0>	- <100.0>	- <100.0>	- <100.0>	1 <100.0>	- <100.0>	- <100.0>	- <100.0>	60 ( 95.2)	2 ( 3.2)
労組無	578 ( 90.2) <100.0>	19 ( 3.3) <100.0>	14 < 73.7>	3 < 15.8>	2 < 10.5>	6 < 31.6>	4 < 21.1>	2 < 10.5>	5 < 26.3>	2 < 10.5>	3 < 15.8>	10 < 52.6>	3 < 15.8>	1 < 5.3>	2 < 10.5>	512 ( 88.6)	47 ( 8.1)

( )< >内は構成比(%)

エ フレックスタイム制（集計表 第6表-⑬）

フレックスタイム制の導入状況についてみると、「制度あり」が19.3%、「制度なし」が73.0%であった。導入した制度の内容（コアタイムの時間）については、「コアタイムなし（フルフレックス）」が28.2%と最も多く、次いで「3時間以上5時間未満」が27.4%となっている。

<図表 6-14> フレックスタイム制の整備状況

【単位：社】

	集計企業数	制度あり	利用者の有無			規定の整備状況					制度の内容(コアタイムの時間)							制度なし	無回答
			あり	なし	無回答	規定への記載あり		規定への記載なし		無回答	制度の内容(コアタイムの時間)								
						就業規則に 記載済み	その他の社内 規定に記載	今後記載 予定あり	記載未定		コアタイムなし (フルフレックス)	3時間未満	3時間以上 5時間未満	5時間以上	その他	無回答			
調査産業計	641 (100.0)	124 ( 19.3) <100.0>	104 < 83.9>	17 < 13.7>	3 < 2.4>	93 < 75.0>	15 < 12.1>	6 < 4.8>	8 < 6.5>	2 < 1.6>	35 < 28.2>	10 < 8.1>	34 < 27.4>	30 < 24.2>	11 < 8.9>	4 < 3.2>	468 ( 73.0)	49 ( 7.6)	
労組有	63 ( 9.8) <100.0>	14 ( 22.2) <100.0>	13 < 92.9>	1 < 7.1>	- < 85.7>	12 < 85.7>	- < 85.7>	- < 14.3>	2 < 14.3>	- < 28.6>	4 < 28.6>	1 < 7.1>	5 < 35.7>	2 < 14.3>	2 < 14.3>	- < 14.3>	47 ( 74.6)	2 ( 3.2)	
労組無	578 ( 90.2) <100.0>	110 ( 19.0) <100.0>	91 < 82.7>	16 < 14.5>	3 < 2.7>	81 < 73.6>	15 < 13.6>	6 < 5.5>	6 < 5.5>	2 < 1.8>	31 < 28.2>	9 < 8.2>	29 < 26.4>	28 < 25.5>	9 < 8.2>	4 < 3.6>	421 ( 72.8)	47 ( 8.1)	

( ) < >内は構成比(%)

オ 柔軟な働き方を実現するための制度（集計表 第6表-⑭）

柔軟な働き方を実現するための制度の導入状況についてみると、「制度あり」が40.2%、「制度なし」が52.3%となっている。導入している企業の中で導入制度数については、「1つ」が70.5%と最も多く、次いで「2つ」が24.4%となっている。

<図表 6-15> 柔軟な働き方を実現するための制度の導入状況

【単位：社】

		集計企業数	制度あり	柔軟な働き方を実現するための制度の導入数				制度なし	無回答
				1つ	2つ	3つ	4つ		
調 査 産 業 計		641 (100.0)	258 ( 40.2) <100.0>	182 < 70.5>	63 < 24.4>	12 < 4.7>	1 < 0.4>	335 ( 52.3)	48 ( 7.5)
	労組有	63 ( 9.8) <100.0>	26 ( 41.3) <100.0>	17 < 65.4>	6 < 23.1>	3 < 11.5>	- < 11.5>	35 ( 55.6)	2 ( 3.2)
	労組無	578 ( 90.2) <100.0>	232 ( 40.1) <100.0>	165 < 71.1>	57 < 24.6>	9 < 3.9>	1 < 0.4>	300 ( 51.9)	46 ( 8.0)

( ) < >内は構成比(%)